



光ブロードバンドとクラウド活用

～ NECの実践とソリューション～

2009年11月10日

NEC

NECの「クラウド指向」とは

「クラウド指向」の意味

企業向けシステムを
クラウドの特徴を活用して
サービス型で提供すること

- ・ TCO削減、スピードアップ、
柔軟性の向上
- ・ 持たざるITの実現

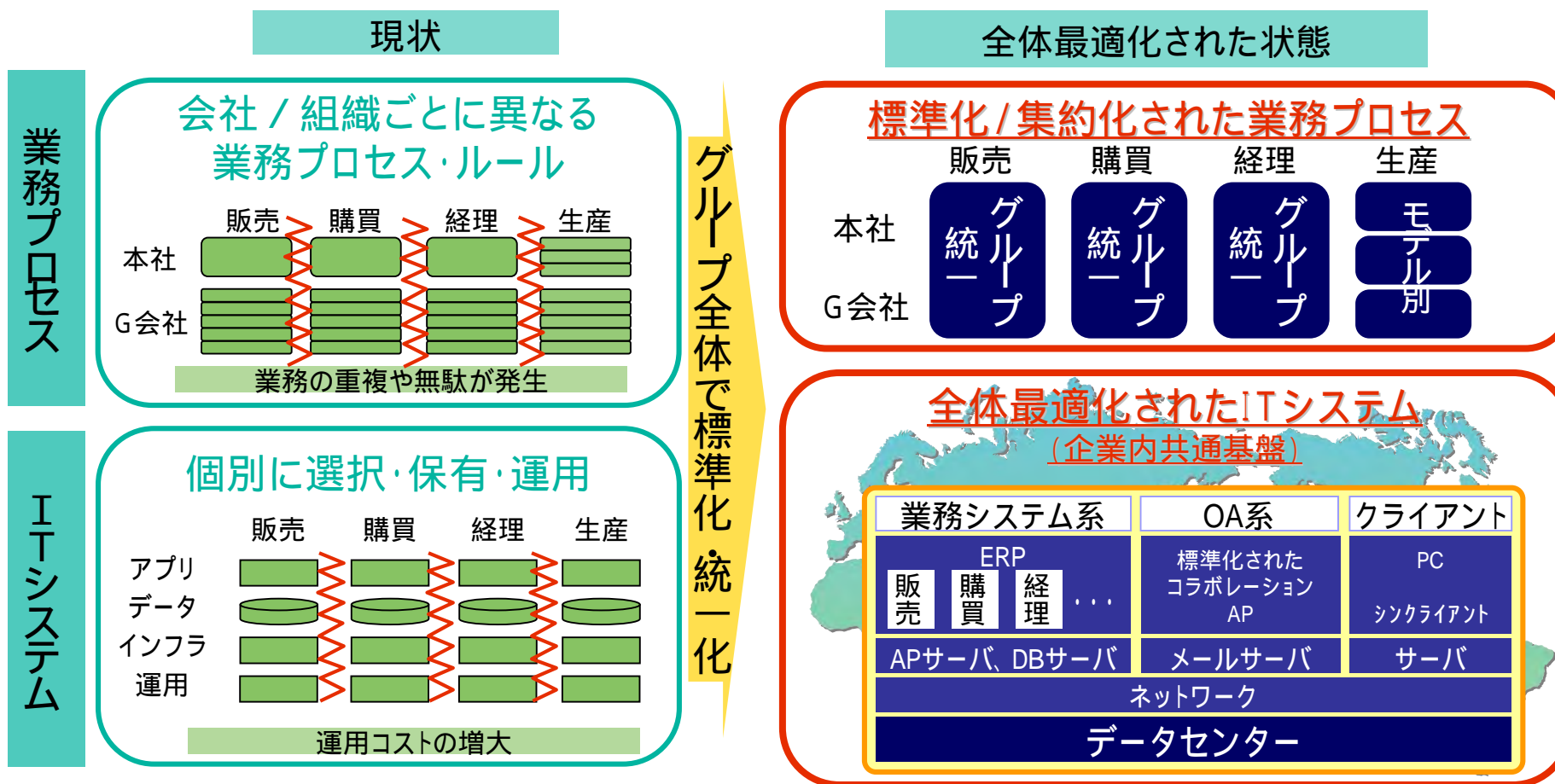
NECの取り組み

NEC自身の実践
NECの経営システム改革
(クラウド指向のグループ共通経営基盤の確立)

企業向けクラウドのためのソリューション

NECの経営システム改革

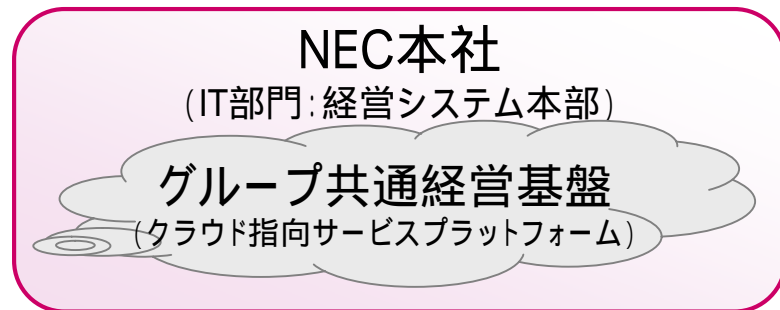
- 事業構造改革、業務プロセス改革、ITシステム改革を実行中
- 経理/販売/購買を標準化、ITシステムを集約化し全体最適化を図る



クラウド指向 = 「持たざるIT」の実現

- NEC内部の利用部門にとって「持たざるIT」の実現(社内クラウド)
- グローバル集中運用により、高品質/低コスト運用を実現

NEC社内での「持たざるIT」



サービス提供

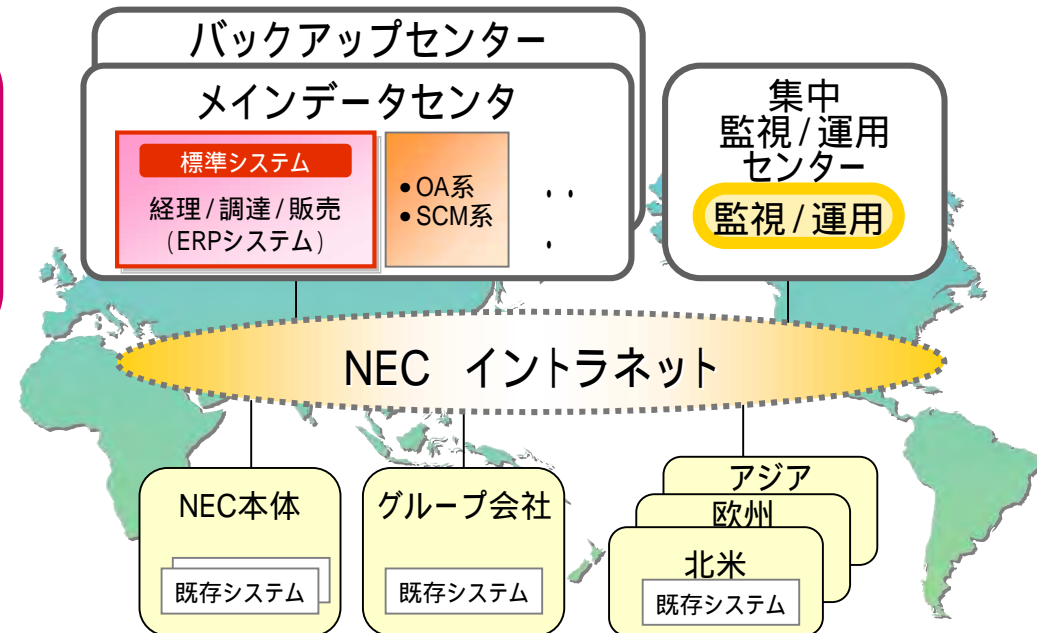
利用料

NEC本社
各部門

NECグループ
会社

経理/販売/購買システムは持たずにクラウドへアクセス

グローバル集中運用



経営システム改革による効果



業務プロセス改革による効果

- 関連間接部門の費用を約2割以上削減
- マネジメントサイクルの短期化
(Day by Dayでの受注・売上把握)
- 業績管理の一層の精度向上
- 内部統制の強化、国際会計基準対応への基礎作り



ITシステム改革による効果

- TCO(償却費を含む)を2割以上削減

投資効率化

維持運用コスト削減

ビジネス継続性の保証

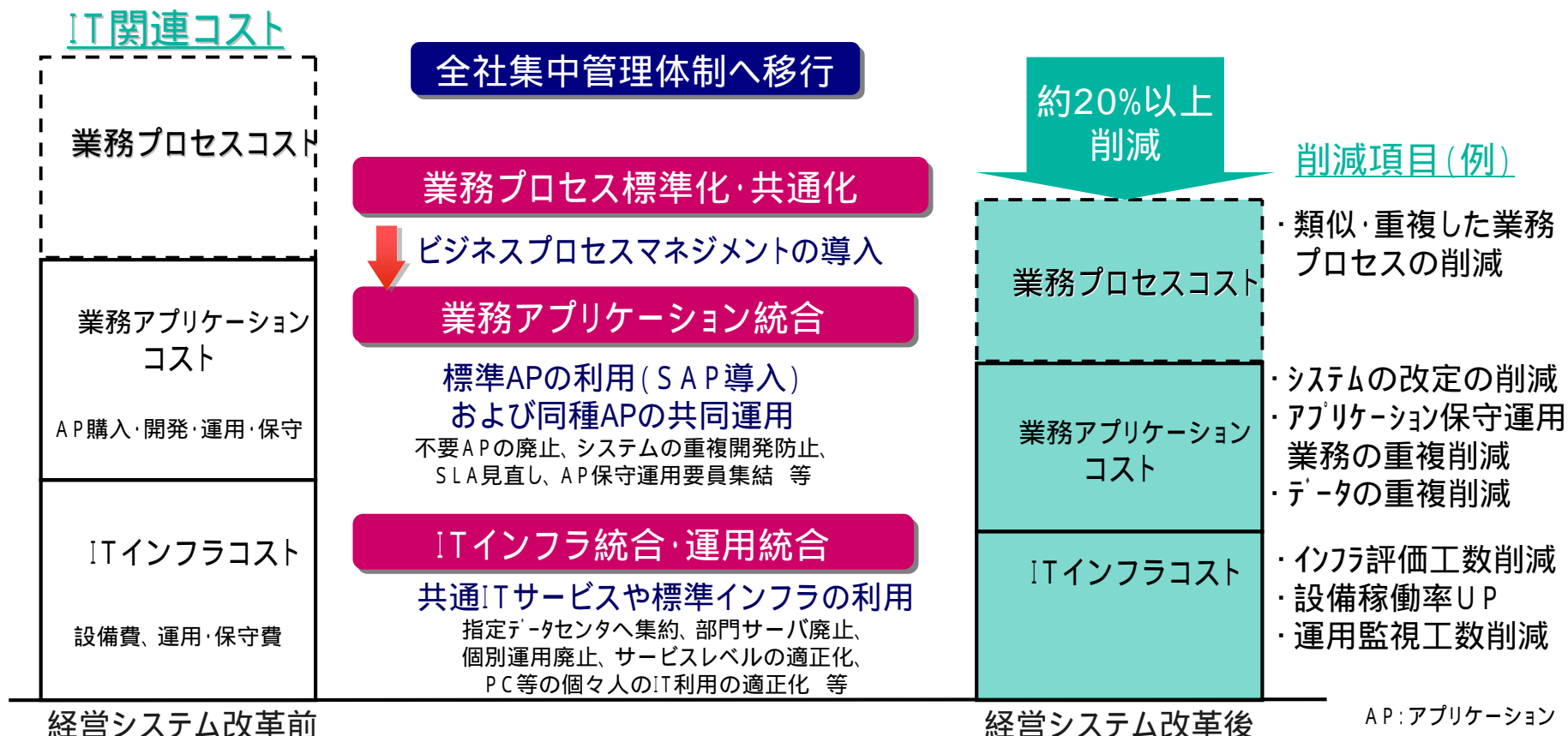
TCO削減の考え方

IT関連コストは、業務プロセス、業務アプリケーション、ITインフラに分類でき、全体でTCO(+)約2割以上削減を実現

業務プロセス: BPMを適用してプロセスを標準化し、類似・重複する業務プロセスを削減

業務AP : 標準AP利用および同種APの共同運用により、開発や運用管理業務の重複を削減

ITインフラ : 共通ITサービスや標準インフラを利用し、運用をシンプル化。設備や運用・保守費を削減



クラウド指向サービスプラットフォームソリューション サービスメニュー

企業の基幹業務を支えるサービス()から、新事業/新サービス早期立ち上げを実現するサービス()、基盤サービス()まで多様な業務に対応

業種別サービス

	公共・医療・教育	金融	メディア	製造・装置	流通・サービス
SaaS型	自治体基幹業務サービス 住民税年金特徴・電子申告 ASPサービス 建設CALs ASPサービス 電子申請ASPサービス 電子入札ASPサービス GPRIME 電子図書館サービス 地域医療連携サービス(ID-LINK) 教育機関向けe-Learning ASP サービス(i-Collabo)	リース資産情報開示サービス 統合インターネット バンキングサービス MCSカード ASPサービス	デジタルサイネージ サービス (PanelDirector)	製薬業レギュレーション 対応サービス 住宅業向け工事受発注サ- ビス(easyHousing) ERP(生産・販売)サービス(EXPLANNER for SaaS)	ECサービス RFID活用基盤サービス (BitGate) 次世代CRMサービス
共同 センタ型	自治体基幹業務サービス	事務集中・BPOサービス 地銀向け勘定系サービス 信用保証業務基幹サービス		建設業基幹サービス クラウド指向経営システム共 同センタサービス	
個別 対応型	業種向け個別対応型サービス				SAPアウトソーシングサービス

業種共通サービス

SaaS共通 アプリケーションサービス	ERP(共通業務/会計・人事・給与)サービス (EXPLANNER for SaaS) RFID活用基盤サービス ・EDIサービス (購買支援「PLEOMART/PS」、受注支援、調達支援、受・発注データ集配信) ・人材活用 ・コミュニケーション(コラボレーティブウェア「StarOffice Xシリーズ SaaS型サービス」) ・セキュリティ ・マーケティング	デジタルサイネージサービス
プラットフォームサービス	共通IT基盤サービス「RIACUBE」 ・オンサイトサービス ・オンデマンド型ネットワークサービス ・クライアントマネジメントサービス	SaaS基盤サービス「RIACUBE/SP」 ・シンクライアントサービス

ビジネスモデルコンサルティングサービス (業務プロセス改革)

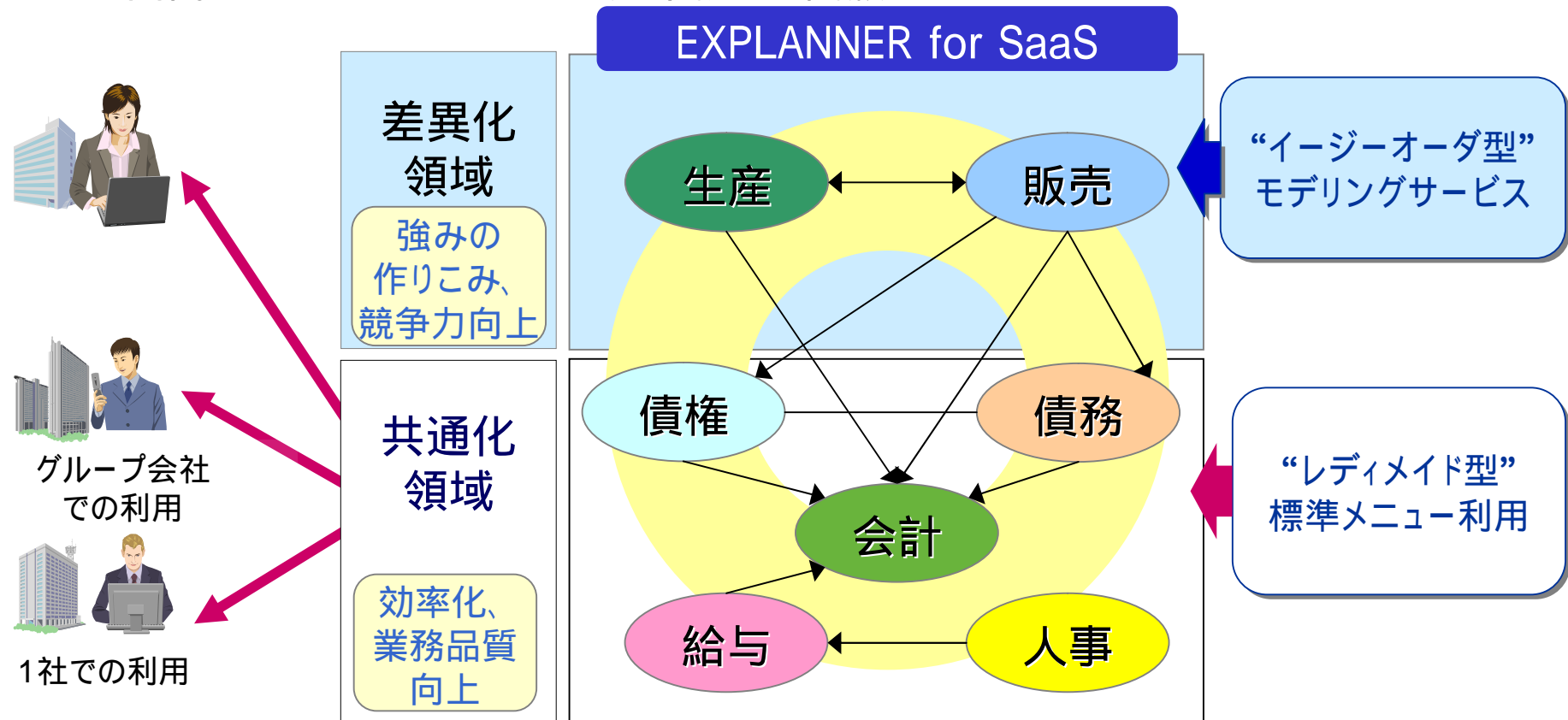
サービス例：民間企業向けERPサービス

従来の自社保有型に比べ、短期導入、低コストを目指す

1/2の導入期間： 予め必要機能を標準サービス部品として用意

1/2のTCO(5年間)： 最小構成 会計 5ユーザ 月額 18万円～

- 事業の拡大に合わせ、利用規模を容易に拡張可能
- 面倒なシステム立ち上げ/運用業務から開放



サービス例：自治体基幹業務サービス

小規模自治体向けに、基幹業務パッケージを活用したシステムをサービスとして提供

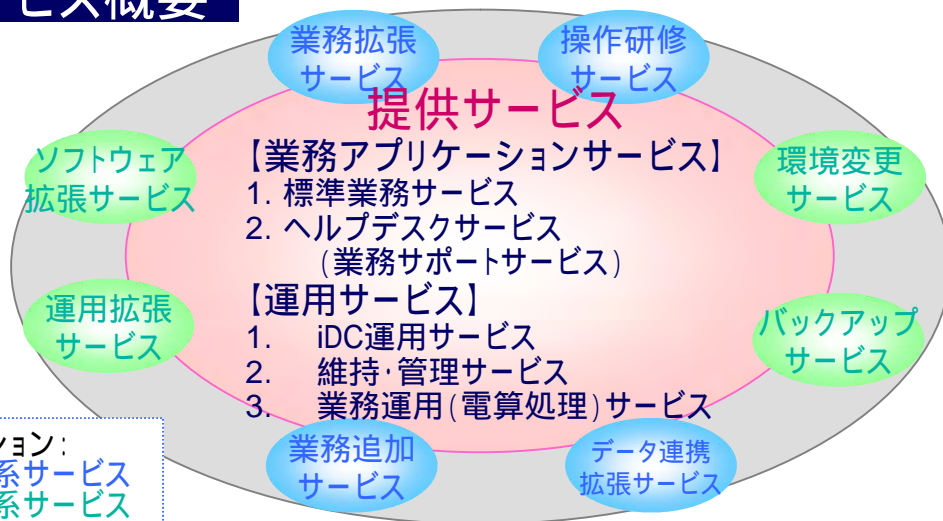
お客様の課題

- ITを活用した業務改革
- ITコスト、事務処理コストの削減
- 24H365日の電子自治体サービス提供による住民サービス向上
- セキュリティ対策、BCP対応

NECの解決策

- NECが特定のデータセンターに設置した業務パッケージソフトをサービスの形で提供
- パッケージを活用しBPR・業務を標準化
- 付随するデータ入力・帳票出力(印刷)等の作業を、あわせてアウトソーシングサービス提供

サービス概要

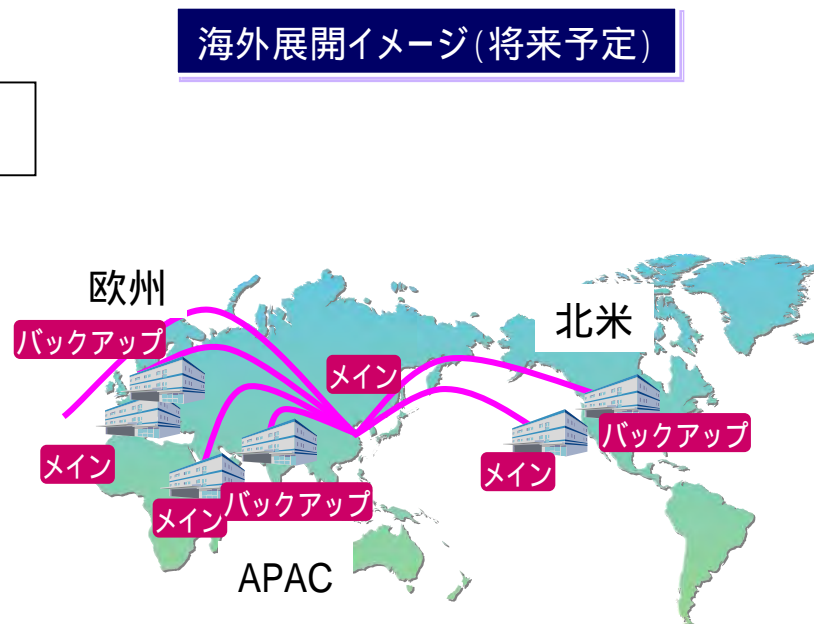
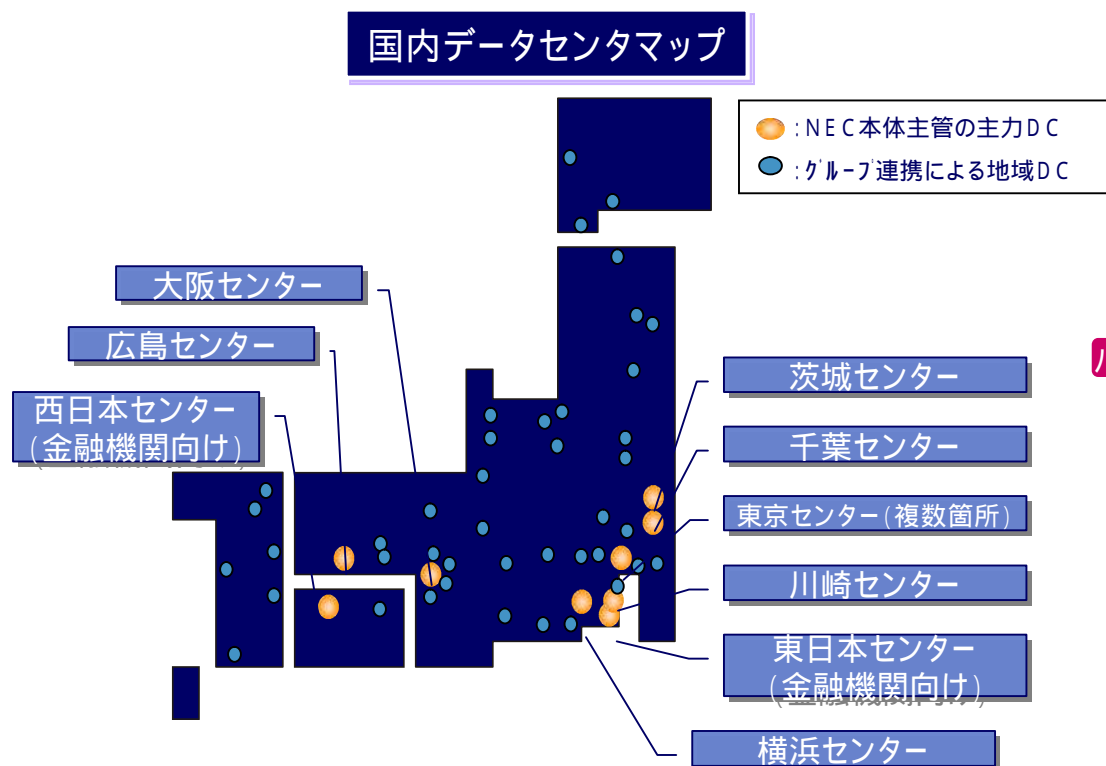


強み

- ▶ 山形県置賜地域の近隣7市町で共通システムをASP利用した 先進的な実績を活用してサービス提供

お客様のニーズに合ったサービス提供を支えるNECのデータセンタ

- 日本国内では 約10拠点を主力センターと位置づけ
 - 全体では日本国内で48,000m²のフロア面積を保有
- 今後は海外主要地域にも拠点を拡大



Empowered by Innovation

NEC